

2018年(1月~12月)

交通事故発生状況

年間スローガン

「思いやり

乗せて信濃路

咲く笑顔」

中野市の交通事故は年々減少しています。引き続き、交通ルールを守り、交通事故のない明るい社会を作りましょう。
また、これから行楽シーズンとなります。交通量が増え、渋滞やわき見運転による追突事故が増えてきます。運転手の皆さんは、運転に集中し、譲り合いの心で運転しましょう。

- ① 豊田飯山インター付近
高速道路から出た車のスピード注意
- ② (国道 292 号) 新井交差点
前方不注意およびブレーキ操作不適注意
- ③ (国道 292 号) 吉田・新井入口交差点
前方不注意およびブレーキ操作不適注意
- ④ (市道三好町線) 市民会館前交差点
信号見落とし注意
- ⑤ (国道 403 号) 江部交差点付近
前方不注意およびブレーキ操作不適注意
- ⑥ 中野豊野線 草間交差点付近
高速道路から出た車のスピード注意
- ⑦ 市道新保安源寺線 新保交差点
前方不注意および凍結によるスリップ注意

- 人身事故発生場所 (1件)
- 人身事故発生場所 (2件以上)
- 物損を含む事故多発場所

令和元年度交通安全運動推進計画を策定しました。市公式ホームページなどでご覧いただけます。



問 市民課 ☎ (22)2111 (内線 238)



中野市



ダイジェスト版

Uターン促進に関する調査研究

中野市の子育て環境に関する調査研究

地域コミュニティの現状と課題

テーマ

研究目的

ゆとり世代と呼ばれる20歳代を中心とした若者のUターン促進のための施策の検討と提案

本市の子育て環境を明らかにし、その環境のさらなる充実を目指す

地域コミュニティの現状と課題を抽出し、人口減少社会のコミュニティの形態を探る

内容と結果

▼20代の転出者が多い

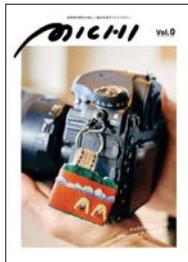
文献調査の結果、本市の社会動態は20代の転出超過が大きいことが分かった。また、長野県は地元進学率が低く、その理由として県内に所在する高等教育機関の少なさが考えられる。進学などで市・県外へ出た若者をいかに呼び戻すかということがUターン促進のポイントとなることが分かった。

▼若者が求める「ゆとり」

アンケート調査の結果、本市に住む若者は「時間的なゆとり」「金銭的なゆとり」を重視する傾向にある。生活費などの支出が少ないため、東京圏よりは「金銭的なゆとり」を得られる。また、「時間的なゆとり」も本市の生活の中で得られることが分かった。

▼フリーペーパー『MICH』

市内で暮らす若者のライフスタイルなどを掲載したフリーペーパー「MICH」を発行した。今後は隔年発行とし、本市でも実現し得るライフスタイルの調査と周知を継続的にしていきたい。



▼研究テーマ継続

2017年度「安心して子育てしやすい環境の確立に向けた調査研究」の継続テーマで、企業主導型保育事業の調査研究（アンケート、インタビュー調査）を行い、子育て世代を支えるための提案を行った。

▼共働き率県内トップ

2015年国勢調査から、県内19市の中で本市の「最年少の子どもが0歳～6歳の核家族世帯」の共働き率が最も高いことがわかった。市内の女性の労働力率が向上しているため、企業主導型保育事業など保育環境を拡充する必要性がある。しかし、企業との認識には差異があり、今後さらなる対話の機会が必要である。

▼中野市版「子育て応援企業認定制度」の提案

子育てしやすい職場環境を作るためにさまざまな取り組みを行っている企業を市が認定する。また、市がその企業の取組みを広くPRすることで、企業のイメージアップや人材確保に繋がる。この制度で、職場の子育て環境を充実することにより、子育て世代の「本当はもう一人欲しい」という希望を実現させることができると考える。

▼地域の担い手不足

76区長へ現状と課題を問うアンケート調査を行った結果、少子高齢化の影響とみられる「地域の担い手不足」を課題と感じている区が多数見受けられた。また、公民館の老朽化も修繕に必要な経費を捻出することが難しいといった声もあった。

▼クラスター分析

地域の特徴を探るため、同じ特徴を持ったグループに分けるクラスター分析を行い、以下の4グループに分類した。

- ・人口と高齢単身者が多い
- ・生産年齢（15～64歳）の人口割合が高い
- ・人口の規模が小さい
- ・第一次産業従事者が多い

▼地域コミュニティの広域化

人口減少社会において地域コミュニティの広域化を考えた。ハード面では、老朽化した公民館などを統廃合し、広域で活用する。これにより、区民への負担を軽減できると考える。また、ソフト面では、クラスター分析で分類したような地域特性が共通するグループ同士で課題を共有し、事業を展開していくことが必要だと考える。



◀ 詳細な報告書は市公式ホームページからダウンロードできるほか、市役所政策情報課で配布しています。

「信州の小都市が取り組む地方創生まちづくり」を出版しました。

中野市政策研究所の2年間の研究活動と本市の特徴的な施策をまとめました。その他、中野市政策研究所アドバイザーの牧瀬稔氏（関東学院大学准教授）の政策論も掲載。市内書店（金井書店、鈴木書店、蔦屋書店）、amazonでも取り扱い中。市立図書館と各分館にも蔵書がありますので、ぜひご覧になってください。 価格：1,800円＋税

